

脱炭素・GREEN×EXPO推進・みどり環境・資源循環委員会行政視察概要

- 1 視察月日 令和7年11月10日（月）～11月12日（水）

- 2 視察先及び視察事項
 - (1) 福岡県福岡市
 - ア 大都市型脱炭素チャレンジモデルの取組について
 - イ 福岡市における動物園再生事業について
 - (2) 福岡県北九州市
日明工場の循環型・脱炭素社会の実現に向けた取組について
 - (3) 福岡県
福岡県における公園整備事業について

- 3 視察委員

委員長	大 桑 正 貴
副委員長	磯 部 圭 太
同	大 山 しょうじ
委員	鴨志田 啓 介
同	佐 藤 茂
同	市 来 栄美子
同	久 保 和 弘
同	花 上 喜代志
同	宇佐美 さやか
同	長谷川 えつこ

視察概要

1 視察先

福岡県福岡市

2 視察月日

11月10日（月）

3 対応者

環境局脱炭素社会推進部脱炭素社会推進課課長（挨拶・説明）

環境局脱炭素社会推進部脱炭素社会推進課係長（説明）

4 視察内容

大都市型脱炭素チャレンジモデルの取組について

ア カーボンニュートラルに向けた福岡市の取組

福岡市では、2040年度の温室効果ガス排出量実質ゼロをチャレンジ目標に掲げ、2030年度に中間目標として、2013年度比で市域温室効果ガス50%の削減及び市外への温室効果ガス削減貢献・吸収量100万t-CO₂を目指している。同市では人口増、世帯増の中ではあるが、中間目標の50%削減については、国が掲げる目標の46%より高い水準を設定している。

市域の温室効果ガス総排出量は、2022年度推計では677万トンであり、うち609万トンが二酸化炭素である。同市では第三次産業が約9割を占めており、二酸化炭素の部門別排出割合の内訳は家庭部門が25%、業務部門が32%、自動車部門が27%となっている。エネルギー種別で見ると電気由来が45%、ガソリン等が24%、重油等が8%、都市ガスが5%、LPGが3%、その他が4%となっている。

こうした実情を踏まえ、家庭・業務・モビリティを中心とした需要側への対策、再生可能エネルギー電気への切替、建物のZEB/ZEH-M化、交通電動化、行動変容の推進を重層的に講じる方針を明確にしている。

同市は、福岡市地球温暖化対策実行計画（第5次・令和4年度改定）に基づき、施策パッケージを拡充している。一例として、ECOチャレンジ応援（脱炭素行動ポイント）、住宅・事業所の再エネ・省エネ設備導入支援、EV/FCV普及・充電インフラ支援、中小企業の省エネ診断・金融支援、脱炭素建築物誘導支援（ZEB/

Z E H-M)等の事業を包括的に推進している。これらは、電気起因の排出が大きい市域構造を踏まえた、エネルギーを消費する側の変革と電気を供給する側の増強を同時に推し進めるアプローチで、「需要側×再エネ供給の両輪」戦略として位置づけられる。

イ 脱炭素先行地域について

脱炭素先行地域とは、地域特性等に応じた先行的な脱炭素の取組を実行することにより、2030年までに民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴う二酸化炭素排出の実質ゼロの実現を目指す地域であり、全国の各地域に脱炭素の取組を広げるためのモデルとなるものである。環境省は2025年度までに全国で少なくとも100か所を選定する方針で、同市は第5回公募（2024年9月27日）において採択された。脱炭素先行地域に選定された自治体は国の重点支援対象となり、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金などを通じて複数年にわたり包括的な財政支援がなされる。

福岡市の提案内容は「大都市型脱炭素チャレンジモデル～ペロブスカイト太陽電池を中心とした脱炭素化推進プロジェクト～」である。計画の概要は、以下のとおりである。

- ・電力需要に対し創エネ余地が少ないという都市部の課題に対し、Z E B / Z E H-M化の推進などによる建築物の省エネ化や、市清掃工場由来の再エネ電気等の活用を推進する。
- ・軽量・柔軟なペロブスカイト電池を、国家戦略特区等を活用した市独自の規制緩和や市有地施設等におけるスモールスタート、ドーム屋根への大規模導入、市内事業者とのマッチング等により、いち早く市内への実装にチャレンジし、これまで活用されていなかった都心部ビルの壁面・窓面や都市内でも一定の面積が見込める競技場等の軽量・特殊形状屋根などの“遊休”資産を最大限に活用する新たな都市型地産地消創エネモデルの確立を目指す。

ウ ペロブスカイト太陽電池を中心とした脱炭素化推進プロジェクト

同プロジェクトの核となるのは、フィルム型ペロブスカイト太陽電池の導入である。軽量で柔軟な性質を持ち合わせる次世代型太陽電池は、円柱への巻付けや波型屋根に沿わせる施工にも対応可能であり、従来は荷重制約で設置困難だったドーム屋根や高層ビルの外壁（垂直面）等でも導入可能性が高まり、都市部の新たな地産地消創エネモデルの確立が期待されている。同市の先行地域における取組の全体像としては、公共施設、商業ビル、病院施設、マンション

施設等の屋根や壁面等の垂直面等に導入（約135キロワット）するとともに、みずほP a y P a yドーム福岡では日本初の取組となるドーム形状の軽量屋根前面への大規模な設置（約3000キロワット）を行うことで、再エネ導入が困難な都心部での再エネ導入の促進を図るものである。みずほP a y P a yドーム福岡は県内最大級の集客施設であり、設置と併せて福岡ソフトバンクホークスと連携したゼロカーボンゲームの開催や、その他イベント開催時に脱炭素先行地域の取組を発信し、市民の脱炭素型行動変容の促進にもつなげ、大都市型脱炭素チャレンジモデル確立を目指す。

さらに、固定資産税軽減措置や国家戦略特区における建築基準法特例と組み合わせた導入機会の拡大、メーカー・大手ゼネコン・地場施工業者が一体となった施工技術の獲得・人材育成の仕組みづくりなどに取り組むことで、都市部の再エネ導入の新しい標準モデルを確立し、他都市への横展開も視野に入れている。

その他、みずほP a y P a yドーム福岡における県内木材の間伐採・端材を活用した木質バイオマス発電（約135キロワット）、埋立最終処分場の跡地を利用したオフサイト型太陽光発電（約1000キロワット）の導入、ビルや病院のZ E B化、マンションのZ E H-M化、ドームの高効率照明・空調等の実装により、域内で新規再エネ約4700キロワット（うち、ペロブスカイト約3280キロワット）の導入を見込んでいる。

エ 質疑概要

Q 脱炭素先行地域に選定された同プロジェクトの進捗や成果は、どのように管理・評価されるのか。

A 脱炭素先行地域制度は、環境省が各地域の進捗・成果指標（K P I）をフォローアップし、公表する。毎年度、地域の二酸化炭素削減量や再エネ導入実績、行動変容の進捗、市民参加状況など、多角的な評価が行われ、透明性の高い外部評価として公表される。成果が十分でない場合は改善が求められ、自治体・企業・地域プレイヤー全体がP D C Aサイクルで計画をアップデートする枠組みとなっている。全国モデルとして位置づけられているため、成功事例・課題の内容を他自治体へ波及させることも前提になっている。

Q 国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金は、具体的にどのような枠組みで本プロジェクトを支援するのか。

- A 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金は、環境省が脱炭素先行地域に選定された自治体に対し、複数年にわたって包括的に財政支援を行う特化型制度である。自治体単独ではなく、自治体と民間・大学・金融機関などの共同提案者が連携した取組全体をサポートする仕組みであり、再エネ導入に加えて、省エネ化・EVインフラ整備・脱炭素関連の地域ビジネス・行動変容促進まで対象となるのが特徴である。
- Q みずほP a y P a y ドーム福岡へのペロブスカイト太陽電池の導入計画について伺いたい。
- A みずほP a y P a y ドーム福岡においては、2030年度までにペロブスカイト電池をドーム屋根部分へ大規模に設置する計画（約3000キロワット）で、積水化学工業株式会社などとの共同プロジェクトである。
- Q ペロブスカイト太陽電池はいつから実装が始まるのか。また、商用化時期も伺いたい。
- A 2025年度中に商用化予定とされており、商用化以降、順次導入のスケジュールを描いている。
- Q ペロブスカイト太陽電池の柔軟性について教えてほしい。
- A ペロブスカイト太陽電池は、薄い・軽い・曲がるという特徴を持つ次世代の太陽電池で、曲率半径は15センチメートル程度である。円柱への巻付けや波型屋根に沿わせる施工にも対応可能である。



(福岡市議会にて説明聴取)



(福岡市議会にて)

視察概要

1 視察先

福岡県福岡市

2 視察月日

11月11日（火）

3 対応者

住宅都市みどり局一人一花推進部動物園園長（挨拶・説明）

住宅都市みどり局一人一花推進部動物園庶務係長（説明）

住宅都市みどり局一人一花推進部動物園庶務係職員（説明）

4 視察内容

福岡市における動物園再生事業について

ア 福岡市動物園の概要

福岡市動物園は、福岡市中央区の南公園に位置する市立の都市動物園で、植物園を含む福岡市動植物園の中核施設として昭和28年に開園した。園は北園、南園、アジア熱帯の溪谷の3つのエリアで構成され、約100種規模の飼育展示を行っている。また、福岡市の中心地である天神エリアから約2キロと近接した立地にあり、市街地からでも気軽に訪れることができる。開園時間は午前9時～午後5時（最終入園午後4時30分）、休園日は月曜（祝日の場合は翌日）と年末年始で、入園料は大人600円・高校生300円・中学生以下無料となっており、地下鉄一日乗車券提示等で団体料金が適用される。

イ 運営体制について

運営体制については、市直営の公立動物園として飼育・獣医・教育普及・施設管理等の機能を配しつつ、エントランス複合施設内に整備される体験型学習施設「動物情報館 Zoo Labo（ズーラボ）」の運営等は外部委託を活用するハイブリッド型となっている。来園者サービス・教育普及の高度化に民間ノウハウを取り込みながら、飼育・種の保存等のコア機能は公的責任の下で維持する枠組みとなっており、市からの委託によりZoo Laboを運営する専門事業者（株式会社トータルメディア開発研究所）は、案内・接遇、体験学習コーナー管理、レクチャー等の自主事業、施設保守、園のブランディング助言までを含む包括的運営体制が敷かれている。

また、同園は、入園料収入・公費（市予算）・寄附等の民間資金・園内施設の収益機会を組み合わせた多層的な財源構成で運営を維持している。まず、入園料収入については、令和6年度の実績で、団体等割引を除く有料入園者（一般・生徒）のチケット収入が約1億6311万7000円で、低廉な入場料金設定（大人600円・高校生300円・中学生以下無料）を維持しつつ、一定の収入を確保している。

公費については、市全体の当初予算・決算の枠内で措置され、動物園・植物園を含む動植物園再生基本計画として段階的な再整備に投じられてきた。同計画では、概ね20年の整備期間で総工事費約90億円（第1期約50億円／第2期約40億円）を想定し、エリアごとに平準化・段階化して更新を進める方針が明示されている。民間資金・参加の活用については、動物サポーター制度とアジアゾウ受入れを契機に創設されたエレ・ファンクラブを運用し、裾野の広い市民寄附を継続的に受け入れている。これらは、運営の自助努力による経費調達を補完する寄附スキームとして、動物たちのエサ代等の費用補填に充てられる応援制度である。令和6年度決算における動物の餌代は約8200万円で、うち約3300万円はこのサポーターからの寄附制度で賄っている。

このほか、広報・関係人口づくりの一環として、SNS・ブログ等の情報発信に加え、令和7年度からはAmazonほしい物リストを活用した物品寄附受付など、幅広い市民関与の機会創出の取組を行っている。

ウ 動物園の再生事業について

動物園の再生事業は、平成18年度に策定された動植物園再生基本計画に基づき、現在は第2期整備に向けて、社会情勢や動物福祉の意識向上などを踏まえた計画修正に着手している。再生事業の基本方針は、動物本来の行動を引き出す行動展示の徹底と勾配緩和・動線改善・バリアフリー化などの来園者の安全性・快適性の向上との両立にあり、飼育・展示空間の約2倍の拡張や、急勾配園路の割合を現況の59%から25%に抑制することが明記されている。平成25年にアジア熱帯の溪谷エリアが全面供用され、以降、平成30年に新エントランスおよび体験学習拠点「動物情報館 Zoo Labo」の整備、令和4年にペンギンエリアリニューアルなど、段階整備が進展している。展示設計面では、オランウータンのタワーによる高所遊動の観察、コツメカワウソの立体的行動展示、ヒョウの近接観察

といった行動が見える展示が注目され、動線計画の見直しと併せて来園者体験の質の向上が図られている。

また、再生事業は隣接する植物園側の機能強化とも連動している。植物園は「一人一花運動」の拠点として、エントランスガーデン・大花壇・バラ園等の再整備を段階的に推進し、F u k u o k a F l o w e r S h o w等の新規イベントとも連携の上、需要創出と回遊性向上を図っている。この結果、動物園・植物園の複合回遊を促し、滞在時間や消費の増加、学びの深化を狙う面的リニューアルのアプローチが特徴として位置づけられている。

エ 質疑応答

Q 動物園及び植物園の年間の来場者数を伺いたい。

A 動植物園を合わせて年間約80万人の来園がある。

Q A m a z o nほしい物リストを活用した物品寄附受付について、詳細を教えてください。

A A m a z o nほしい物リストを通じて、園内環境の改善に必要な物品を市民が購入し、そのまま動物園へ直接届けられる仕組みである。寄附者は購入後に寄附申出書とA m a z o nの購入メールを提出することで、寄附金控除の対象となる。

Q 駐車場不足について、どのような対応をしているのか。

A 土日祝日は駐車場の満車が頻発するため、公共交通機関の利用を強く推奨している。また、大型車・中型車は事前予約制とすることで混雑緩和を図っている。併せて、地下鉄一日乗車券提示で団体料金が適用されることも周知している。

Q 入園料の無料区分について、どういった方が無料で入園できる対象となるのか。

A 中学生以下に加え、障害者手帳・特定疾患受給者証の所持者と介護者1名、福岡市・北九州市・熊本市・鹿児島市の65歳以上の方などが無料となっている。

Q 動物サポーター制度とエレ・ファンクラブの寄附制度はどういったものか。

A 動物サポーター制度は、特定の動物に限らず園内の動物全体の餌代等を支援する寄附制度で、個人は1500円から参加可能である。特典として、年間パスポートの交付や、寄附額に応じた限定イベント参加などを受けることができる。エレ・ファンクラブは、ゾウの餌代などを賄うための寄附制度で、1000円以上の寄附でオリ

ジナル缶バッジが提供される。市民が動物に親しみながら継続的に支援できる仕組みとなっている。



(福岡市動物園にて)



(動植物園管理事務所にて説明聴取)

視察概要

1 視察先

福岡県北九州市

2 視察月日

11月11日（火）

3 対応者

環境局循環社会推進部施設長 （挨拶・説明）

環境局循環社会推進部施設課長 （説明）

4 視察内容

日明工場の循環型・脱炭素社会の実現に向けた取組について

ア 日明工場の概要

日明工場は、北九州市小倉北区西港町に位置する一般廃棄物処理施設で、北九州市内の可燃ごみ処理を担う主要施設の一つである。本施設は老朽化した既存施設の更新として整備された新たな日明工場であり、令和2年に建設工事に着手し、令和7年に供用開始された。敷地面積は約3万3933平方メートル、工場棟延床面積は約1万4700平方メートルで、焼却設備は全連続燃焼式ストーカー炉2基を備え、処理能力は1日当たり508トン（254トン×2炉）である。安定的かつ効率的な焼却処理が可能な構造となっており、排ガスについては乾式排ガス処理設備を導入し、法令基準を十分に満たす環境対策が講じられている。また、ごみ焼却時に発生する熱エネルギーを利用した蒸気タービンによる発電設備を有し、最大約1万8000キロワットの発電が可能である。発電した電力は場内利用のほか、余剰分は売電され、エネルギーの有効活用が図られている。これにより、環境負荷の低減と循環型社会の推進に寄与する施設となっている。さらに、市民による自己搬入の受入れも実施しており、可燃ごみや不燃粗大ごみの搬入体制が整備されている。

イ 新日明工場整備運営事業について

新日明工場整備運営事業はPFI（Private Finance Initiative）方式により実施された事業である。PFI方式とは、民間の資金、経営能力、技術的能力を活用して公共施設の整備・運営を行う手法であり、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を目的とするもの

である。本事業は、P F I 法に基づく特定事業として選定され、設計・建設・維持管理・運営を一体的に民間事業者が担う B T O 方式 (Built Transfer Operate) により実施された。令和元年に入札公告が行われ、総合評価方式により事業者が選定された後、契約締結を経て整備が進められた。P F I 方式の採用により、ライフサイクルコストの縮減や、長期的な視点に立った効率的な維持管理が期待されている。また、民間の高度な技術力を活用することで、安定稼働や環境性能の向上が図られている点も大きな特徴である。特に、ごみ発電の効率向上や環境負荷低減技術の導入など、最新の技術が取り入れられており、持続可能な都市経営の観点からも意義の大きい事業である。日明工場の P F I 事業は、公民連携の成功事例として、今後の公共施設整備のモデルとなる取組として挙げられる。

ウ 市民理解の促進等について

日明工場では、ごみ処理機能の充実に加え、市民理解の促進や環境教育の推進にも積極的に取り組んでいる。環境学習の拠点として施設見学の受入れを行っており、小学生や一般市民向けに参加型・体感型の見学コースを設け、ごみ処理の仕組みや環境保全の重要性を学ぶ機会を提供している。中央制御室やごみピットの見学を通じて、廃棄物処理の実際を体験的に学習できる体制が整えられている。また、ごみの自己搬入に関する案内や受付時間の周知を適切に行い、市民サービスの向上にも努めている。受入停止期間中には代替施設の案内を行うなど、生活への影響を最小限に抑える配慮がなされている。さらに、焼却熱の有効利用による発電やエネルギー回収の取組は、北九州市が推進する脱炭素社会の実現にも貢献している。廃棄物処理とエネルギー政策を結びつけた先進的な施設として、地域全体の環境負荷低減に寄与しており、日明工場は単なる廃棄物処理施設ではなく、環境教育・エネルギー活用・公民連携を包括した総合的な環境拠点として重要な役割を果たしている。

エ 質疑概要

Q 一般市民・団体向けに工場見学の受入れはいつ行われているのか。

A 月～金曜日の平日に随時実施している。

Q 工場見学はどのような内容となっているのか。

A 工場の役割やごみ処理の流れをわかりやすく説明した映像による施設紹介や、ごみピット・焼却炉・中央制御室などの工場内部

の見学、排ガス処理やエネルギー回収など環境配慮型の仕組みを
模型・パネルで学習する内容となっており、所要時間は約90分
である。

Q 市民によるごみの自己搬入について、日明工場ではどのような
案内と受付時間となっているのか。

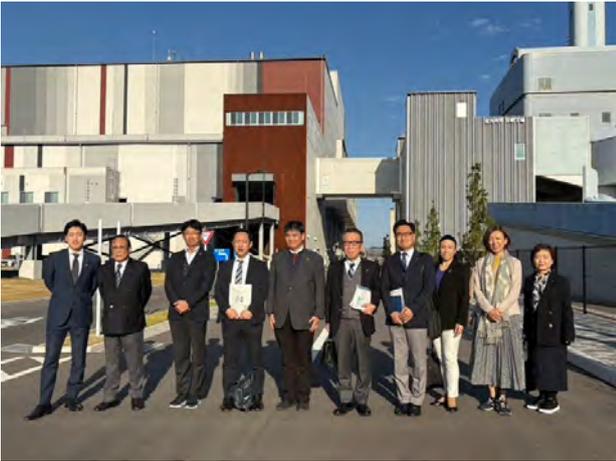
A 一般ごみ・可燃粗大ごみの受付時間は、平日・土曜日・祝日が
午前6時～午後5時、日曜日は午前6時～午前8時30分、不燃粗
大ごみについては、平日・土曜日・祝日が午前8時25分～午後5
時、日曜日の受入れは行っていない。手数料は10キログラムごと
に100円で、荷降ろしは搬入者自身が行う。

Q 搬入されたごみの重量はどのように計測するのか。

A トラックごと計量することができる台貫（トラックスケール）
で重さを測っている。搬入時に車両ごとの総重量を計量し、ごみ
を降ろした後、再度車両を計量する。総重量から空車重量の差が
ごみの重量となり、この重量に基づいて手数料（10キログラムご
とに100円）が算定される。

Q 災害時の対応について伺いたい。

A 余熱発電による自家発電設備を有しており、災害時でも自立運
転が可能なため、停電時でもごみ処理を継続し、工場内の電力確
保や防災活動に必要な電力供給を維持することができる。また、
大量に発生する災害廃棄物の受入処理や、震度7対応の耐震性能
によって地域の防災拠点として活用されることが想定されてい
る。



(日明工場にて)



(現地にて説明聴取)

視察概要

1 視察先
福岡県

2 視察月日
11月12日（水）

3 対応者
公園街路課課長技術補佐（挨拶・説明）
公園街路課公園緑地係主任技師（説明）

4 視察内容
福岡県における公園整備事業について
ア 事業概要

福岡県は、県営都市公園の質を高め、将来にわたり持続可能な管理水準を確保するため、官民連携の枠組みを積極的に活用して整備と更新を推進している。近年は、人口動態の変化や余暇の多様化、観光・交流需要の増大に対応しつつ、誰もが快適に利用できるインクルーシブな環境と、にぎわい・回遊を生む仕掛けの両立を図ることを基本方針としている。

具体の取組としては、Park—PFI等による民間活力の導入と、社会実装された利用ニーズに即した機能更新の組合せがある。例えば、西公園（福岡市中央区）では中央展望広場周辺をにぎわいの核と位置づけ、飲食・休憩機能や眺望体験の高度化を官民連携で図る計画を進めており、公募設置等の指針の公表から事業者選定、供用開始までの工程を明確に示している。併せて、駐車場拡充やサイン整備、史跡案内などの基盤整備も計画に位置づけ、段階的に実装している。筑豊緑地（飯塚市）では、年齢や障害の有無にかかわらず利用できるインクルーシブ遊具を中核とした広場を整備し、四阿、バリアフリー対応トイレ、駐車場等を一体で整え、家族の滞在のしやすさを高めている。筑後広域公園（筑後市・みやま市）では、BMXパークの供用とオートキャンプ場の整備により、スポーツ・滞在型レクリエーションの選択肢を拡大した。春日公園（春日市）では、スケートボード場を約3倍に拡張し、初心者向け区画の明確化と既存区画の機能強化により、利用安全性と技能段階への配慮を

高めている。

これらの取組に共通するのは、単なる施設更新にとどまらず、民間の企画力・運営力と公園管理者の公共性を統合し、日常利用と観光回遊の双方に効果的な滞在の質とにぎわい創出を磨き上げている点である。制度面では国土交通省が示すP a r k－P F Iのガイドラインや特例を適切に活用しつつ、サウンディングによって市場性とリスク・課題を事前に把握し、事業者の創意工夫を引き出す条件設定と、公園サービスの底上げを両立させている。

イ 天神中央公園の概要

天神中央公園（福岡市中央区）は、福岡市中心部に位置する県営の都市公園であり、旧福岡県庁舎跡地を活用して1989年に開設された。総面積は約3.1ヘクタールで、複合施設アクロス福岡に近接する天神エリア（約2.0ヘクタール）と、薬院新川を渡った西中洲エリア（約1.1ヘクタール）から構成される。天神エリアには芝生広場や噴水広場、さくら広場等が配され、複合施設アクロス福岡のステップガーデンと一体となって都心における緑のオープンスペースを形成し、昼休みや週末の滞在に適した開放的な場を提供している。西中洲エリアには、1910年に建設され、フレンチルネサンス様式を基調とする木造公共建築である旧福岡県公会堂貴賓館（国指定重要文化財）が位置し、那珂川の水辺景観とともに歴史的景観資源を形成している。公園は福博であい橋を介して中洲側の市街地と結節し、都心の回遊動線における要所となっている。

ウ 天神中央公園西中洲エリア再整備事業

天神中央公園西中洲エリア再整備事業は、開園から約30年を経た天神中央公園西中洲エリアにおいて、樹木の繁茂により眺望と見通しが阻害され、滞在空間と夜間のにぎわいが不足していた課題を解消し、那珂川の水辺景観と国指定重要文化財である旧福岡県公会堂貴賓館の価値を最大限活用することを目的として推進されたものである。福岡部と博多部をつなぐ立地特性を生かし、昼夜を通じて安全で快適に回遊できる空間を創出することが基本方針である。

再整備に当たっては、都市公園法の公募設置管理制度（P a r k－P F I）を適用し、公募で選定した民間事業者が公募対象公園施設（飲食等の収益施設）を設置・管理し、その収益を原資として特定公園施設（休養施設、公衆トイレ、園路・広場舗装等）を一体的に整備する枠組みとした。また、同制度では、認定期間内における

設置管理許可の更新の保証（上限20年）や建蔽率特例などのインセンティブが用意され、民間投資の誘発と質の高い空間整備との両立を図ることができる。

県は、導入に先立ちサウンディング型市場調査を実施し、事業の評価や期待、施設配置の考え方、インフラの役割分担等について民間事業者の意見を把握した上で、公募設置等の指針を策定した。外部有識者を含む選定委員会による評価を経て、設置等予定者として福岡県営天神中央公園西中洲エリア再整備共同事業体（代表：西日本鉄道株式会社）を決定し、計画の認定・協定の締結を行った後、令和元年8月9日に供用を開始した。

供用後は、水辺に面した飲食・休憩機能の充実と夜間のライトアップ効果により、利用者の滞留と安心感が向上し、都心観光・回遊の拠点としての側面が強化された。中洲ジャズ、プロジェクションマッピング、ラグビーワールドカップのパブリックビューイング等のイベント展開とも相まって、地域のにぎわいが高まり、旧福岡県公会堂貴賓館についても歴史的景観価値が一層引き立つ結果となった。また、園内外の動線は那珂川・薬院新川沿いの水辺空間や福博であい橋と連携し、フォトスポットとしての認知も拡大している。2019年には飲食施設群HARENO GARDEN EAST/WESTが開業し、水辺テラスや大階段と併せてさらなるにぎわいの創出と滞在の向上が図られている。

エ 質疑概要

Q 夜間の安全性はどのように担保したのか。

A 照明演出と樹木整理による見通しの確保、死角を生まない施設配置を指針に明記し、整備後はライトアップの更新等で夜間環境を強化した。

Q 再整備の前と後で来園者数がどのように推移したか伺いたい。

A 来園者数などのデータとしては有していないが、整備前は木が生い茂っていた印象であった。再整備によりオープンスペースが拡充され、イベント開催などとも相まって、滞在型空間としてにぎわいと回遊性が向上したと感じている。

Q 公園は防災機能も担っているか。

A 非常時には緊急避難場所（一時避難場所）としての機能も担っている。広場や緑地は延焼遮断帯となり、都市火災の拡大防止にも寄与する。また、防災倉庫や耐震性貯水槽、マンホールトイレ

などの防災設備の整備により、応急対応力を高めている。

Q 公募設置管理制度の設置管理許可期間の特例のメリットについて教えてほしい。

A 設置管理許可の期間は最長10年であるが、民間事業者が施設を設置し、投資を回収する観点から考えると短い場合が多く、民間事業者が参入しづらいなどの課題があった。公募設置管理制度に基づき選定された事業者に対し、上限20年まで更新を保証することで、民間事業者の参入の促進や投資の促進につながっている。



(天神中央公園にて)



(現地にて説明聴取)